

# 北東アジア動向分析

2002年1月

ERINA

## 中国（東北三省）

### 2001年1-10月期の東北経済～吉林省経済が引き続き好調

2001年の中国経済は米国経済をはじめとする世界経済環境の悪化の影響を受け、国内総生産(GDP)の伸び率は7.3%と上半期の8.0%より0.7ポイント減速したものの、政府年間経済成長率見通しの7%を上回る結果となった。

1-10月の輸出伸び率は6.1%に過ぎず、前年の27.8%を大きく下回った。一方、同時期の固定資産投資伸び率は17.4%に達し、前年の9.3%を大きく上回った。社会消費品小売総額伸び率も10%台を維持した。これらのことから世界経済減速の中で、中国経済が比較的安定成長を維持しているのは、内需の拡大によるものと考えられる。

東北三省について、公表されている2001年10月末の主要経済指標を基に動きをとらえてみよう。

1-9月期のGDP成長率は、遼寧省8.9%、吉林省9.1%、黒龍江省9.5%で、三省とも全国平均の7.6%を大きく上回った。1-10月期の鉱工業生産伸び率は、遼寧省9.7%、吉林省14.4%、黒龍江省11.1%で、遼寧省を除いて、他の二省は全国平均を上回った。固定資産投資伸び率は遼寧省、吉林省が全国平均以上の伸びとなった。特に、吉林省の伸びは20.1%と高かった。社会消費品小売総額伸び率は全国平均程度或いはそれをやや下回る結果となった。

厳しい世界経済状況を受け、黒龍江省1-10月の輸出伸び率は0.4%であった。うち、一般貿易、加工貿易の輸出額がそれぞれ前年同期比17.3%、21.0%と減少したが、国境貿易の輸出額は52.6%と大幅に上昇した。

遼寧省の貿易輸出入収支は12.0億ドルの貿易黒字を実現したが、輸出伸び率は3.0%となった。外資企業の輸出がやや増加したものの、国有企業の輸出は減少した。輸出が増加した主な品目は衣類及びその付属品、製品油、テレビ、船舶、水産品などである。一方、輸出が減少した主要品目には原油、モーター、発電機、自動データ処理設備部品、鋼材、野菜などがある。遼寧省の対外貿易は11月には不振から脱しつつあり、12月には回復したものと見込まれる。

他の二省と対照的に、吉林省の輸出は前年同期比18.5%の増加を遂げた。1-10月期、吉林省の対米輸出額は前年同期比で3.4%低下したが、中東への輸出が増え、前年同期を37%上回った。また、吉林省の主な輸出品目であるトウモロコシの輸出量が363万トンに達した。これは前年同期と比較すると54.1%増に拡大しており、これも同省の輸出が伸びた理由の一つとなっている。

東北三省の2001年1-10月期の経済状況を見ると、三省の中では特に吉林省が鉱工業生産、固定資産投資、社会消費品小売総額、輸出といった各方面において好調であったと言える。

## 黒龍江省の緑色食品<sup>1</sup>生産基地が全国一位に

近年黒龍江省は農業構造改革の重点を緑色食品産業の発展に置いており、それが現在、省全体の経済成長の鍵となっている。2001年黒龍江省の緑色作物の作付面積は690万ヘクタールに達し、前年より19万ヘクタール増加した。総生産量は508万トンで、販売収入は年初予測を33%上回る120億元に達した。281種の農産物が国家緑色食品に認定され、全国認定件数の14.1%を占めている。黒龍江省の緑色食品は作付面積、販売収入、認定件数ともに全国1位となった。

2001年6月15～21日に開催されたハルビン商談会において、初めて緑色食品専用ブースが設けられ、当省企業500社が参加した。また、2001年9月8～10日、チチハルで開催された緑色食品博覧会では、国内外908社の企業が商談に参加し、74.4億円の商談が成立した。緑色食品は期待される産業分野として、今後ますます注目されることとなる。

(ERINA 調査研究部研究助手 李勁)

		2000年				2001年上半期				2001年1-10月			
		全国	遼寧	吉林	黒龍江	全国	遼寧	吉林	黒龍江	全国	遼寧	吉林	黒龍江
GDP成長率	%	8.0	8.9	9.0	8.1	7.9	8.8	10.2	9.1	7.6	8.9	9.1	9.5
鉱工業生産伸び率	%	9.9	9.9	13.8	10.0	11.0	9.7	16.7	11.5	10.2	9.7	14.4	11.1
固定資産投資伸び率	%	9.3	13.2	16.9	7.6	17.9	18.5	30.0	4.5	17.4	19.6	20.1	16.1
社会消費品小売総額伸び率	%	11.4	10.7	10.5	7.7	10.3	10.9	11.3	8.6	10.1	10.6	11.2	9.2
輸出入収支	億ドル	214.0	26.8	0.7	0.9	81.4	10.2	1.0	1.8	173.2	12.0	2.9	2.5
輸出伸び率	%	27.8	32.3	21.8	23.7	8.8	3.1	29.5	13.4	6.1	3.0	18.5	0.4
輸入伸び率	%	35.8	47.8	9.6	52.7	14.0	8.8	31.4	17.7	10.0	10.2	34.0	12.4

(注) 前年同期比

GDP成長率は2001年1-9月のデータである。

(出所) 中国国家统计局、中国对外贸易经济合作部、各種新聞報道より作成。

<sup>1</sup>緑色食品とは中国国内基準の有機食品を指す。

## ロシア（極東）

2000 年は、1990 年以降のロシア経済及び極東経済で最も成長率の高い年となった。鉱工業生産はロシア全体で 9%、極東で 6.8%の増加が記録された。これに対し 2001 年は、ロシア国内外の専門家が予測した通り、成長率が低下している。1-9 月の鉱工業生産はロシア全体で前年同期比 5.2%増であった。

極東地域の鉱工業生産は、沿海地方を除くすべての地方・州でプラス成長であるが、経済規模が大きい沿海地方の生産の落込みは地域全体の指数に大きな影響を与えており、全体の伸び率は僅か 1%に留まっている。沿海地方では、電力産業だけがプラスで、他の主要産業はすべて低下している。減少が大きいのは、海産物缶詰（ 35.4%）、陶磁器（ 34.0%）、肉（ 33.1%）、ニット（ 30.0%）、魚などの水産物の水揚げ（ 27.4%）などである。一方、他の地方・州では生産が増加しており、その伸び率が高いのはサハリン州（ 14.2%）、アムール州（ 12.3%）およびチュコト自治管区（ 10.6%）である。これらの州およびマガダン州は 2000 年より高成長となった。

他の指標を見ると、極東地域はロシア全体と同じレベルにあるか、若干良い状況である。その差は僅かであるが、小売売上高や実質貨幣収入の伸び率はロシア平均を上回り、インフレ率は低い。また、8月の登録失業者数はロシア全体と異なり、約 1%減少した。しかし、表からわかる通り、州ごとの指標の格差は激しい。例えば、1-9 月の収入伸び率はロシア全体が 10%であったが、ハバロフスク地方では 2.3%、チュコト自治管区では 54.8%である。

### チュコト自治管区

2001 年 1-9 月のデータを見ると、チュコト自治管区の好調が目立っている。この管区は面積の約半分が北極圏にある極寒の人口希薄地域であり、電力、貴金属および燃料以外の産業が殆どない。ソ連崩壊で中央政府の支援が激減し、経済危機の影響を受けて非常に深刻な状況に陥った。船や飛行機による長距離輸送に依存するため、特に輸送運賃高騰の影響を受けた。最も離れている内陸部まで燃料や食糧を運ぶ費用は住民一人当たり年間 6 千ドルもかかる。燃料・食糧不足、賃金未払い、雇用悪化などのため、人口は 1991 年の半分となり、生産が急減し、経済的・社会的に最も困窮する地域の一つであった。そのチュコト自治管区が、最近大きな成長を見せ始めた理由は何だろう。

2000 年 12 月の知事選でチュコト自治管区選出国家院議員ロマン・アブラモヴィチ氏が当選した。彼は、ロシアの大富豪の一人で、大手企業「シベリア石油」の株式の半分を保有し、世界 2 位のアルミニウム企業 RusAl の設立にも参加した 35 歳の実業家である。成功した実業家が知事になる理由については、チュコトには金、錫、タングステンなど豊富な資源があるので知事の立場を利用してさらに金儲けをしたいのではないか、知事として成功して大統領選を狙っているのではないか、などの説がある。本人は「誰

も信じてくれないが、ビジネスと違うことをやりたい。ビジネスには成功したから、この地域の生活をよくすることにも成功すると思う」と言っている。

本人の狙いは別として、彼の当選は自治管区の転換点となった。ロシアでは初めてのことであるが、下院議員時代から地域の社会分野などに個人資金（2000年に1800万ドル）を投入していた。また、2001年の管区予算の3分の1以上は知事の所得税（3500万ドル）であり、更に6000-8000万ドルを個人的に拠出する予定。パソコン、書籍、医療機器、燃料、食糧などの購入や映画館など文化施設、ラジオ・テレビ局経費に充当する予定である。

経済にも力を入れている。最重要課題は全体的な合理化、自給化である。経済規模からみると、現人口（7万人）は多すぎる（4-5万人が最適）として、チュコトから出たい人にロシア西部の住宅を購入し、さらに引越し費用まで負担して流出を促進している。燃料移入への依存をなくすために地元の油田開発も計画している。また、近接するアラスカやカナダから低関税で燃料・食料品を輸入できるように、チュコトを自由経済特区にすることも提案している。

（ERINA 調査研究部研究助手 ドミトリー・セルガチョフ）

	鉱工業生産 [2001年1-9月] (対前年同期比、%)	小売売上高 [2001年1-9月] (対前年同期比、%)	消費者物価 [2001年9月] (前年12月比、%)	実質貨幣収入 [2001年8月] (前年同月比、%)	登録失業者 [2001年8月] (対7月比、%)	参考：地域総鉱工業生産 [2001年9月] (対全国比、%)
サハ共和国	1.9	1.9	9.5	5.3	6.3	1.35
沿海地方	17.7	16.4	14.8	13.2	2.6	0.74
ハバロフスク地方	5.9	7.3	17.5	2.3	0.9	1.10
アムール州	12.3	1.3	11.2	5.2	2.9	0.20
カムチャッカ州	1.5	8.0	11.8	26.1	5.1	0.35
マガダン州	3.7	6.4	13.3	20.8	3.6	0.18
サハリン州	14.2	25.1	18.4	20.7	8.1	0.53
ユダヤ自治州	4.8	23.0	14.6	19.8	0.0	0.02
チュコト自治管区	10.6	48.4	3.7	54.8	7.7	0.05
極東	1.0	10.3	13.8	10.6	0.9	4.5
ロシア連邦	5.2	10.1	13.9	10.3	0.9	100.00

出所：ロシア国家統計委員会、「ロシアの社会経済状況」月報、9号

## モンゴル

### マクロ経済の現状

2001年1-10月の鉱工業生産成長率は対前年同期比14.2%であった。インフレ率は6.2%となり、これはモンゴル経済発展の成功であるといえる。鉄道貨物輸送量は、824.9万トンであり、前年同期比で13.5%の増加であった。

2001年10月末の登録失業者数は、2000年同期と比べて1,482人(3.8%)増加した。女性失業者の数は2.17万人に達し、登録失業者の54.1%を占めた。10月までに、2.07万人の失業者が就職したが、その19.4%は政府機関及び国営企業、残りの80.6%が会社、協同組合または小規模個人事業に従事した。

2001年10ヶ月間の貿易額は7,632億ドルであり、輸出が3,143億ドル、輸入が4,489億ドルに達した。貿易収支は1,346億ドルの赤字となり、前年同期と比べて4,520万ドル増加した。総貿易額は7.3%減少し、輸出・輸入はそれぞれ14.3%と1.6%低下した。輸出全体の減少をもたらした最大の要素は、織物とその製品(4,390万ドル減)及び輸出価格の低下により輸出額が減少した銅(1,260万ドル減)である。

### 外国直接投資の誘致政策

2001年6月モンゴル政府は、外国投資政策の一環として外国投資誘致の優先分野に関する政令を発表し、モンゴルで活動する法人が輸入する設備に対して、関税及び付加価値税を免除することとした。

モンゴルの外国投資の現状を踏まえ、優先的分野に外国直接投資を誘導し、投資額の拡大を目指すため、既存の外国投資法への改正案が国会に提出された。改正案は、現在経済委員会で審議されており、近々、国会を通過するであろう。

モンゴル政府は、外国直接投資を促進するため、2002年9月中旬にウランバートルで投資会議を開催することを決定した。ガンゾリグ産業貿易大臣を委員長とする会議準備委員会を設立し、外国投資貿易庁の庁長をこの委員会の事務局長に任命して、ハイレベルでの取組を行っている。産業貿易大臣は、最近のUNIDOの総会においてこの「モンゴル投資会議」に触れ、UNIDOの協力を得て各投資プロジェクトの評価を行い、メンバー国に情報提供できるようにしたいとの意向を表明した。

統計によれば、モンゴルにおける外国直接投資は増加しており、1990年から2001年11月までの累計で4.37億ドルに達している。国別に見ると、中国が30%、韓国が12%、日本が10%、米国が7%、ロシアが5%、カナダが2%、その他の国が34%を占めている。また産業別には、鉱業が22%、軽工業が17%、農産物加工が10%、商業・サービス分野が8%、建設が8%、通信が7%、教育・文化・印刷業が6%、その他の産業が27%を占めている。

外国直接投資による社会的・経済的インパクトは次第に大きくなっている。外資企業は 6.7 万人の雇用を生み出し、輸出額（銅、タングステン及び蛍石の精鉱を除く）の 27%を担っており、2000 年には 105 億トグリクを国家財政に納めた。外資系企業はエネルギー、通信、輸送などの産業も間接的に支えている。

石油産業に投資する外国人投資家は油田の探鉱・開発事業にかかる石油輸入に対する物品税・付加価値税の面で優遇措置を受けることができるため、米国の SOCO 社、オーストラリアの Rock Oil 社及び中国系石油会社がモンゴルの石油開発に 1 億 2240 万ドルを投資した。ここ 4 年間で、これらの企業からの国家歳入は 230 億トグリクに達した。1998-2001 年に 25 万バレル（3.5 万トン）の石油を採掘・輸出したが、2002 年の生産量はこの 4 年間の累計に相当すると見込まれている。SOCO 社は 2001 年 11 月までに既に 6.72 万バレルを輸出し、年末までに更に 8 万バレルを輸出する計画である。

（ERINA 調査研究部客員研究員 ダシュナム・ナチン）

	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	01年1-6月	01年1-10月
鉱工業生産額(前年同期比:%)	2.5	4.4	3.2	1.3	2.4	5.3	14.2
消費者物価上昇率(対前年比:%)	44.6	20.5	6.0	10.0	8.1	11.5	6.2
国内鉄道貨物輸送(百万トンキロ)	1,241.4	1,204.0	1,273.6	1,346.3	1,457.5	2,567.0	4,284.0
失業者(千人)	55.4	63.7	49.8	40.1	38.6	40.8	40.1
対ドル為替レート(トグリク、期末)	693.5	813.2	902.0	1,072.4	1,097.0	1,097.0	1,100.0
貿易収支(百万USドル)	26.6	16.8	158.1	154.5	141.9	81.3	1,346.0
輸出(百万USドル)	424.3	451.5	345.2	358.3	432.3	156.4	314.3
輸入(百万USドル)	450.9	468.3	503.3	512.8	574.2	237.7	448.9
国家財政収支(十億トグリク)	48.3	65.1	97.5	85.0	62.7	1.9	16.2

(注) 失業者数は期末値。消費者物価上昇率は各年12月、2001年は各期末値。貨物輸送、財政収支は年初からの累積値。

(出所) モンゴル国家統計局、「モンゴル統計年鑑1999」、「モンゴル統計月報2001.10」

## 韓国

### マクロ経済動向

11月に公表された第3四半期のGDPは季節調整値で前期比1.2%のプラスとなり、韓国経済の持ち直しの兆しを示した。7、8月はマイナスであった製造業生産指数は、9月には前年同月比4.7%のプラスとなったが、10月には再び1.6%のマイナスとなった。失業率は季節調整値で9月に3.2%まで低下した後、再び悪化し11月には3.5%となった。

9月11日の米国同時多発テロの影響を受けて動向が懸念されていた貿易収支は、輸出の減少を輸入の減少が補う形で推移した。産業資源部発表の速報値によれば、通年で95.4億ドルの黒字となった。一方、為替相場は12月に入り円安の影響を受け、ウォン安傾向で推移している。

対テロ戦争の世界経済への影響が限定されたものに止まるとの見方が強まったことから、韓国内の各機関の経済予測は、多少楽観的に修正されつつある。政府系研究機関である韓国開発研究院(KDI)が12月21日に発表した予測によれば、2001年の経済成長率を2.7%とし、10月時点の予測値2.2%から小幅の上方修正を行っている。また、2002年については、上半期は堅調な消費に支えられて前年同期比3.6%の成長を見込み、下半期は米国経済の回復による輸出の伸びと、投資の回復により、さらに高い4.6%の成長を見込んでいる。通年の成長率は4.1%としている。

### 半導体産業の行方(続)

先号で紹介した韓国の半導体産業を巡り、その後いくつか大きな動きがあった。

行方が注目されていたハイニックス半導体(旧現代電子)は、債権銀行団からの支援が継続されることとなり、再建への模索を続けている。12月に入り同社と米国のマイクロン・テクノロジー社との間に資本参加を含む戦略的提携の交渉が開始されたことが明らかとなった。マ社はDRAM(記憶保持動作が必要な随時書き込み読み出しメモリー)市場で世界第2位のシェアを占めており、同3位のハイニックスを傘下に収めることで、同1位の三星電子を凌ぎ価格支配力を獲得することを目指していると観測されている。

一方その後、マ社が日本の東芝から米国内の汎用DRAM生産設備の買収を予定していることが明らかとなった。東芝は日本国内での生産も取りやめ、汎用DRAM事業からの撤退を表明している。また同社は日本市場における韓国製半導体の価格がダンピング(不当廉売)にあたるとして、アンチダンピング課税の申請を検討した日本メーカー4社のうちの1社である。同社の撤退決定後もこの動きが継続されるかは微妙と見られる。



現時点では、マ社とハイニックスとの戦略的提携交渉は継続されている。DRAM 市場の若干の回復もありハイニックスの再建にも曙光が見え始めたとの見方も出ている。しかし両社と東芝のシェアを合わせると世界の DRAM 市場の 4 割をしめることとなる。こうした競争相手の出現は、市場からの退出を迫られつつある日本メーカーだけではなく、堅調な経営を続ける三星電子にも大きな影響をあたえることとなろう。

( ERINA 調査研究部研究主任 中島朋義 )

	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	00年10-12月	01年1-3月	4-6月	7-9月	2001年9月	10月	11月
国内総生産(%)	6.8	5.0	6.7	10.8	8.8	0.4	0.3	0.4	1.2	-	-	-
最終消費支出(%)	7.2	3.2	9.8	9.4	6.2	0.4	1.4	3.1	1.0	-	-	-
固定資本形成(%)	7.3	2.2	21.2	3.7	11.0	4.9	2.6	1.4	1.6	-	-	-
製造業生産指数(%)	8.3	4.5	6.6	25.0	17.1	7.4	4.9	1.4	-1.3	4.7	1.6	-
失業率(%)	2.0	2.6	6.8	6.3	4.1	4.0	4.2	3.7	3.5	3.3	3.5	3.5
貿易収支(百万USDドル)	14,965	3,179	41,627	28,371	16,601	4,163	3,460	5,100	2,985	1,491	740	-
輸出(百万USDドル)	129,715	136,164	132,313	143,686	172,268	45,214	40,101	38,375	35,649	12,463	12,179	12,542
輸入(百万USDドル)	150,339	144,616	93,282	119,752	160,481	41,440	38,062	34,494	34,153	11,705	11,522	11,575
為替レート(ウォン/USDドル)	805	951	1,399	1,190	1,131	1,164	1,271	1,306	1,294	1,294	1,303	1,284
生産者物価指数(%)	3.2	3.9	12.2	2.1	2.0	1.6	2.5	3.2	2.0	1.2	0.6	0.1
消費者物価指数(%)	4.9	4.5	7.5	0.8	2.3	2.9	4.2	5.3	4.3	3.2	3.6	3.8
株価指数(1980.1.4=100)	833	655	406	807	734	540	574	578	542	504	523	605

(注) 失業率は水準、製造業生産指数、生産者物価指数、消費者物価指数は対前年同期比伸び率、その他のパーセンテージ表示系列は前期比伸び率

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、失業率は季節調整値

貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

(出所) 韓国銀行、国家統計庁他

## 朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

今年の政治・外交・経済政策の方向：新年共同社説の内容分析

北朝鮮は2002年1月1日に『労働新聞』、『朝鮮人民軍』、『青年前衛』3紙<sup>2</sup>の共同社説を発表し、今年の政策方向を内外に示した。今年の共同社説は「偉大な領袖<sup>3</sup>誕生90周年を迎える今年を強盛大国建設の新たな飛躍の年に輝かそう」という題であった。今回は、金日成誕生90年、金正日還暦を迎えたこの共同社説に現れた北朝鮮の政治、外交、経済面の政策方向を分析してみる。

(1) 昨年 の 総括 と 今年 の 全般的 目標 :

共同社説は、昨年を「21世紀の社会主義強盛大国建設の進撃路を開いた歴史の年」であるとしている<sup>4</sup>。対外的には、多くの旧西側諸国と国交を結ぶことにより、金正日体制に国際的な承認が得られたこと、対内的には「先軍政治」のスローガンのもと、体制固めが着実に進められたことがその理由であろう。

今年は「偉大な領袖、偉大な指導者の歴史と業績をつきることなく輝かせるための総突撃の年、強盛大国建設の新たな飛躍の年」と規定している。これを実現する上で、4大第一主義すなわち「わが領袖」、「わが思想」、「わが軍隊」、「わが制度」の第一主義が提起されている。

(2) 政治・外交：基本的手法に変化なし。

社会主義国家建設の手法としては、今年も軍事優先路線をとっていることに変わりはない。政治の実行方法としては、先ほどあげた「4大第一主義」というキーワードで説明されている。「わが領袖第一主義」とは、金日成・金正日の指導を国家の基軸とするという意味であり、これまでの指導体制と変わりはない。「わが思想第一主義」とは、チュチェ思想を唯一の国家指導思想体系とすることを意味し、これまでの路線に変更がないことを示している。「わが軍隊第一主義」とは、軍が国民に献身的に奉仕する存在であることを前提に、国民に対して血縁の軍民関係を要求する内容であり、これもこれまでの朝鮮人民軍のあり方を踏襲しているといえる。「わが制度第一主義」とは、朝鮮式社会主義体制を強化発展させることを意味しており、経済建設において社会主義計画経済を実行することを基本としている点で、これまでの路線から大きく変化したわけで

---

<sup>2</sup> この3紙はそれぞれ、朝鮮労働党、朝鮮人民軍、金日成社会主義青年同盟の機関紙である。この3つの機関は、北朝鮮の社会を代表する機関といえる。このため、新年の3紙共同社説は、金日成存命中の新年の辞に代わる、北朝鮮の国家意思を内外に知らしめるものにとらえてよい。

<sup>3</sup> 金日成を意味する。

<sup>4</sup> 1995年から2000年までは「苦難の行軍」という規定が行われてきた。2001年の共同社説は「『苦難の行軍』で勝利した氣勢で新世紀の進撃路を開いていこう」という題で、新たな時代の建設開始を示唆した。

はない。ただし、どのような分野に注力するかについては、昨年と若干異なる。これは経済の項で述べる。

対米関係では、「米帝」という言葉を2回用いている。1回は「わが軍隊第一主義」の説明の中で、人民軍の侵略者に対する態度を説明する場面で使われ、もう1回は「反テロ」と関連した、在韓米軍と韓国軍の警戒レベル強化に対する北朝鮮側の認識を表しているところで使われている。

日本に対しては、1998年以降、直接の言及はない。

韓国に対しては、上で紹介した「反テロ」関連以外は直接の非難はなく、むしろ「6・15共同宣言」を履行する、民族共同体の構成員としての言及が中心である。

### (3) 経済：既存工業の現代化とIT産業の振興

経済建設の課題としては、まず「社会主義経済建設をしっかりと行い、人民生活を決定的に高める」ことがあげられている。これに関連して、「社会主義的分配原則」<sup>5</sup>が工業部門に対する言及が農業部門よりも先になっているのは、2000年の共同社説から3年連続の傾向である。

また今年も、社会主義原則を守る原則の上という制約はあるが、「実利」を経済管理の重要な指標とすることに新たに言及している。同時に、科学技術と教育を重視し、生産施設の更新と現代化を着実に行うことが、経済建設に必要であることが認識している。特筆すべきは、早期に発展させるべき対象として、情報技術と情報産業が列挙されているところであろう。経済関係の記述は、ここ数年で徐々に具体的かつ実利的になってきている。これは、北朝鮮の首脳部が世界経済の中で競争力を持つためにはどうしたらよいかを真剣に考えているためであろう。

経済管理原則においては、社会主義計画経済を固守している北朝鮮であるが、その具体的内容は年々変化が見られる。しかし、本当に変化が始まったといえるのは、経済建設課題が共同社説の後半ではなく、冒頭に現れたときなのかもしれない。

(ERINA 調査研究部研究員 三村光弘)

---

<sup>5</sup> 各人が能力に応じて働き、労働に応じて分配する原則をいう。